

情報公開関連の再発防止策の実施状況について

～ 11月7日以降の新たな取り組み～

交際費及び対外交流費の執行状況に関するインターネット公開の開始(11/7)

< 出納事務局(出納管理課) >

11月1日から公開開始した「公金支出情報」の第2弾として、「交際費」及び「対外交流費」の詳細情報(平成18年4月～9月分)を提供開始

- ・ 交際費の公開内容は、全5項目(所属名、支出区分(香典、見舞等)、相手方受領年月日、支出金額、相手方・支出理由)
- ・ 対外交流費の公開内容は、全9項目(所属名、支出年月日、支出金額、懇談会等名称、開催日時、開催場所、開催形式、開催目的、出席者の職氏名)
- ・ 10月分の執行実績はいずれも12月初旬に追加して公開(以後毎月同じ)

(備考)

「公金支出情報」(メニュー画面)のアクセス状況(11/1～11/15)
延べ10,431件(1日平均:約695件)

新	公金支出情報の検索回数	: 55,240回
新	交際費の執行状況	: 13,735件
新	対外交流費の執行状況	: 7,304件

* 「契約情報」(H18年4月～9月に締結した建設工事以外の契約)の検索画面は、11月29日の公開開始に向けて準備中。

- ・ 公開項目は、部局所属、入札日、契約日、契約名称、落札価格、契約金額、契約相手名称、節、細節、契約方法の10項目を予定。
- ・ なお、入札執行一覧及び随意契約理由については、19年1月末までに公開予定。

公営企業会計(水道・工業用水道)に係る公金支出情報のインターネット公開の開始(11/15)

< 都市建築部(水道企業課) >

水道事業及び工業用水道事業に係るすべての公金支出データ約1,600件(平成18年4月～9月分まで)の公開を開始

- ・ 10月分の支出データは12月初旬に追加して公開(以後毎月同じ)

公開項目は全6項目(年度、所属名、支払日、支払内容、支払金額、支払先)で、公営企業会計の会計処理の特殊性、独自の財務会計システムの構造及びデータ量(件数)を踏まえ、現時点で対応可能な形式、方法により実施

- ・ 当面はエクセルファイル形式によるデータ公開とし、今後は県民に一層分かりやすい内容表示、検索可能な公開方法に充実していく予定

(備考)

「公営企業会計公金支出情報ページ」のアクセス状況(11/15)
公開初日: 89件(水道事業会計65件、工業用水道事業会計24件)

* 病院事業分については、現在、11月29日の公開開始(予定)に向けて準備中。

旅費・会議費に関する公文書の自由閲覧制度の開始(11/15)

<総務部(法務・情報公開課)>

不正資金捻出の温床となった「旅費」及び「会議費」の関連文書を、情報公開窓口(本庁2階・各現地機関)に配架し、県民が手続きなしに自由に閲覧できるサービスを提供開始

- ・閲覧対象は、旅費関連の「出張伺」及び「復命書」の写、会議費関連の「会議開催通知」及び「出席者名簿」の写
- ・平成18年10月分から対象とし、以後は毎月15日に前月分を各情報公開窓口を追加して配架(閲覧対象は過去1年分:直近6か月分は窓口に常時配架)

(備考)

閲覧対象公文書数(平成18年10月分)

旅費関連文書

本庁3,767件(1所属平均約44件)、5振興局分1,559件(1所属平均約312件)

会議費関連文書

本庁 59件(1所属平均約0.7件)、5振興局分 5件(1所属平均1件)

閲覧者数(11/15~11/16)

本庁3名、5振興局分0名

県出資等法人に関する情報のインターネット公開の開始(11/16)

<総務部(行政改革課)>

県が一定の出資や公的支援等を行っている法人について、各法人の協力のもと、その事業内容、経営状況、公的支援等の情報についての情報公開を開始

- ・対象法人 56法人
 - 外郭団体(県出資比率25%以上の法人) 39法人
 - 県が設立許可した県出資法人 8法人
 - 県が補助金・委託料を支出している県出資法人のうち 6法人(と重複する法人除く)
全国的、広域的なものを除いたもの
 - 出資の有無にかかわらず、県職員を派遣している法人 3法人
のうち全国的、広域的なものを除いたもの(派遣法により県が給与を支給する場合のみ)
- ・公開する情報
事業内容、財務状況(貸借対照表、損益計算書等の概要)、県の関与の状況(補助金、委託料等の支出状況)、役職員数の状況等

(備考)

*11月16日のアクセス件数 138件